



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マネースクウェアHD
コード番号 8728 URL <http://www.m2hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 相葉 斉

問合せ先責任者 (役職名) 総務・IR部長

(氏名) 北澤 一夫

TEL 03-3470-5077

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,153	△27.7	359	△59.6	360	△59.4	244	△58.3
28年3月期第1四半期	1,596	106.6	889	514.2	888	527.6	586	567.0

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 241百万円 (△58.9%) 28年3月期第1四半期 587百万円 (569.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	22.53	22.35
28年3月期第1四半期	54.69	53.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	48,480	7,299	15.0	671.31
28年3月期	56,833	7,492	13.2	689.10

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 7,288百万円 28年3月期 7,482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループの業績は、外国為替市場や株式市場などの相場動向や市場流動性などのマーケット環境、並びに、国内外の経済環境などに大きく左右され、これらの複合的な影響などについて正確な予測を行うことは困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。そのため、その将来の予測を補完する手段として、当社グループは、業績予想の開示に代わる代替手段として、顧客口座数、預り資産残高、並びに、営業収益の3項目について、TDnet(適時開示情報伝達システム)を通じて月次ベースで開示しております。また、業績に大きく影響を与える営業費用の動向については、本決算を含む四半期毎に開催している決算説明会に用いる資料に次四半期における予測数値をレンジで補足すると同時に、この資料については開示いたします。

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	10,918,200 株	28年3月期	10,918,200 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	60,400 株	28年3月期	60,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	10,857,800 株	28年3月期1Q	10,728,525 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●業績予想に関して

当社グループは、「3. 平成29年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、連結業績予想の開示を行っていませんが、それに代わる代替手段として、月次ペースで顧客口座数、預り資産残高、並びに、営業収益について、TDnet(適時開示情報伝達システム)を通じて開示しております。また、業績に大きく影響を与える営業費用の動向については、本決算を含む四半期毎に開催している決算説明会に用いる資料に、次四半期における予測数値をレンジで補足すると同時に、この資料については開示いたします。

●配当予想金額に関して

平成29年3月期配当予想については、業績予想を開示していないため未定としておりますが、配当性向25%程度を基本方針として、その時々業績動向や将来見通し等を総合的に勘案して取り決めたいと考えております。なお、配当予想額については、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

●投資家向け説明会、説明資料の入手方法

当社グループは、以下のとおり、投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料・動画等については、開催後速やかに当社グループホームページに掲載する予定です。

☆☆☆ 平成28年8月10日(水) …… 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

また、当社グループでは、上記に限らず個人投資家の皆さま向けに事業や業績に関する説明会やIRフォーラム等の場に適宜参加する予定です。今後の日程等につきましても、当社グループホームページ等をご確認ください。随時内容を更新してまいります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、マイナス金利導入後も円高・株安基調で推移し、個人消費や設備投資が伸び悩むなど景気回復に対する懸念が増加、急速な円高の進行により企業業績や景況感が後退するなど、不透明な状況が続いております。海外においても、英国のEU離脱決定による影響や中国経済の減速など、予断を許さない状況にあります。

その中であって外国為替市場は、4月の米ドル/円相場は112円台でスタートするも、米FRBの追加利上げ観測の後退を受けドル安地合いが続くなか、28日の日銀金融政策決定会合での政策据え置きや、米財務省が為替報告書を発表し日本を為替政策の「監視リスト」に指定したこと、米景気指標が市場予想を下回ったことなども加わり、5月初旬には105円台半ばまで円高が加速しました。その後、米国の追加利上げの可能性を意識して一時的に円安ドル高が進行しましたが、米5月雇用統計の結果や6月の日銀金融政策決定会合で追加緩和が見送られたことなどから再び円高基調となり、英国国民投票の結果を受けると、一時100円割れまで円が急騰。その後は、介入警戒感が広がるなか、円高に歯止めがかかり、103円台で第1四半期末を迎えました。

米ドル/円以外に目を向けると、4月に128円台からスタートしたユーロ/円は、英国のEU離脱懸念の不透明感がくすぶるなか円高ユーロ安が進行、離脱決定後は一時110円を切る水準まで円高が進みましたが、114円台で第1四半期末を迎えました。

このような状況下における当社グループの取組みに目を向けますと、株式会社マネースクウェア・ジャパンにおきましては、引き続き「全国セミナープロジェクト2016」や「M2JFXアカデミア」を中心とした投資教育を充実させ、取扱商品の追加に伴う株価指数証拠金取引のセミナー・イベントの開催等、資産運用ニーズの高い顧客を重点的に獲得し続けることができた結果、顧客口座数は前年同期末の86,746口座から97,796口座（前年同期比12.7%増）へと拡大いたしました。預り資産残高については、順調な顧客獲得ペースに比例した新規顧客や既存顧客からの預託金の入金、当社グループのサービスを受付した既存顧客からの順調な追加入金等もあり、引き続き高い水準を維持しております。

業績面に関しては、収益の柱である外国為替証拠金取引業において、一時的には6月の英国EU離脱国民投票などのイベントによる取引量増加があったものの、四半期を通じて円高基調となり、顧客の投資マインドが低い状況が続いた影響により、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,153,438千円（前年同期比27.7%減）となりました。営業費用に関しては、株価指数証拠金取引を開始したことに伴う取引関係費用等の計上、顧客へのポイントプログラム施策等の増加により794,253千円（前年同期比12.5%増）となり、営業利益は359,184千円（前年同期比59.6%減）となりました。営業外収益は受取利息や受取手数料、未払配当金除斥益等の計上により2,213千円（前年同期比489.0%増）、営業外費用は支払利息等の計上により552千円（前年同期比70.0%減）となった結果、経常利益は360,845千円（前年同期比59.4%減）となりました。特別損失として、金融商品取引責任準備金繰入れを4千円計上したことにより、税金等調整前四半期純利益は360,841千円（前年同期比59.4%減）となり、法人税等合計として116,161千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は244,679千円（前年同期比58.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末から当第1四半期連結会計期間末までの財政状態の主な変動といたしましては、総資産については、前連結会計年度末と比べて8,353,358千円減少し、48,480,314千円となりました。これは主に、流動資産のうち外国為替取引評価勘定（流動資産）が948,371千円増加しましたが、現金及び預金が593,481千円、分別管理信託が8,731,507千円減少したためであります。

負債総額は、前連結会計年度末と比べて8,160,207千円減少し、41,180,490千円となりました。これは主に、流動負債のうち顧客預り勘定が8,013,210千円減少したこと、未払法人税等が173,497千円減少したこと、借入金の返済により、短期借入金35,000千円減少したためであります。

純資産額は、前連結会計年度末と比べて193,151千円減少し、7,299,823千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を244,679千円計上しましたが、剰余金の配当として434,312千円計上したことにより、利益剰余金が189,632千円減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、外国為替市場や株式市場などの相場動向や市場流動性などのマーケット環境、ならびに、国内外の経済環境などに大きく左右され、これらの複合的な影響などについて正確な予測を行うことは困難である

ため、連結業績予想を開示しておりません。前連結会計年度から当連結会計年度に関しても、各月においてボラティリティの高低が様々であり、そのため、当社グループの業績に関して将来の予測を行う際は、十分に考慮される必要があります。なお、その将来の予測を補完する手段として、当社グループは、業績予想の開示にかわる代替手段として、顧客口座数、預り資産残高、ならびに、営業収益の3項目について、T D n e t（適時開示情報伝達システム）を通じて月次ベースで開示しております。また、業績に大きく影響を与える営業費用の動向については、本決算を含む四半期毎に開催している決算説明会に用いる資料に次四半期における予測数値をレンジで補足すると同時に、この資料については開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,449,560	3,856,079
分別管理信託	50,553,750	41,822,242
外国為替取引評価勘定	640,722	1,589,093
前払費用	113,346	96,865
繰延税金資産	42,655	28,629
その他	74,756	145,545
流動資産合計	55,874,791	47,538,455
固定資産		
有形固定資産	259,054	247,810
無形固定資産	376,780	361,114
投資その他の資産		
差入保証金	247,408	259,496
長期前払費用	69,066	66,662
繰延税金資産	262	230
その他	6,308	6,544
投資その他の資産合計	323,046	332,934
固定資産合計	958,881	941,859
資産合計	56,833,673	48,480,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
顧客預り勘定	48,384,761	40,371,551
短期借入金	202,000	167,000
1年内返済予定の長期借入金	50,010	25,011
未払金	279,112	197,512
未払法人税等	275,350	101,852
ポイント引当金	59,700	67,862
その他	15,252	175,041
流動負債合計	49,266,187	41,105,831
固定負債		
資産除去債務	69,771	69,999
繰延税金負債	4,727	4,644
固定負債合計	74,499	74,643
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	11	15
特別法上の準備金合計	11	15
負債合計	49,340,698	41,180,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,005	1,224,005
資本剰余金		
資本準備金	1,129,005	1,129,005
その他資本剰余金	20,008	20,008
資本剰余金合計	1,149,013	1,149,013
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,172,985	4,983,352
利益剰余金合計	5,172,985	4,983,352
自己株式	△67,142	△67,142
株主資本合計	7,478,860	7,289,228
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,247	△271
その他の包括利益累計額合計	3,247	△271
新株予約権	10,866	10,866
純資産合計	7,492,974	7,299,823
負債純資産合計	56,833,673	48,480,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
トレーディング損益	1,595,035	1,143,541
その他の営業収益	1,102	9,896
営業収益計	1,596,137	1,153,438
営業費用		
販売費及び一般管理費	706,176	794,253
営業利益	889,961	359,184
営業外収益		
受取利息	46	82
受取手数料	-	1,525
未払配当金除斥益	262	517
その他	66	87
営業外収益合計	375	2,213
営業外費用		
支払利息	1,437	224
支払手数料	405	-
為替差損	-	328
営業外費用合計	1,842	552
経常利益	888,494	360,845
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	4
特別損失合計	-	4
税金等調整前四半期純利益	888,494	360,841
法人税、住民税及び事業税	266,991	102,186
法人税等調整額	34,803	13,974
法人税等合計	301,794	116,161
四半期純利益	586,699	244,679
親会社株主に帰属する四半期純利益	586,699	244,679

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	586,699	244,679
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	507	△3,518
その他の包括利益合計	507	△3,518
四半期包括利益	587,207	241,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	587,207	241,160

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

外国為替証拠金取引業関連以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

外国為替証拠金取引業関連以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。